

平成 17 年 12 月 27 日

各 位

会社名 株式会社キムラタン  
代表者名 代表取締役社長 川床 博  
(コード番号 8107 大証第一部)  
問合せ先 取締役 田中 進  
(TEL 078 - 302 - 8881)

平成 17 年 3 月期中間決算短信(非連結)の一部訂正について

平成 16 年 11 月 19 日に発表いたしました当社の平成 17 年 3 月期中間決算短信(非連結)の記載内容のうち、下記の箇所につき別紙のとおり一部訂正いたします。

記

1. 中間キャッシュ・フロー計算書 10 ページ  
訂正理由：転換社債型新株予約権付社債の発行による収入と同社債契約に基づくエスクロー契約による預託額とを差引した収入純額を表示しておりましたが、社債の発行にともなう資金の動きを正確に表示するために訂正いたします。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 11 ページ  
訂正理由：より簡潔明瞭かつ正確に事象を表現するために訂正いたします。
3. 中間貸借対照表関係の注記事項 16 ページ  
訂正理由：(資産の部)の「預け金」についての注記を追加いたしました。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項 17 ページ  
訂正理由：重要な非資金取引の内容についての注記を追加いたしました。

訂正箇所には下線を付しております。

以 上

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		2,430	2,445	4,875
原材料又は商品の仕入れによる支出		1,428	1,288	2,714
人件費の支出		928	944	1,836
その他の営業支出		1,682	1,328	3,066
小計		1,608	1,115	2,741
利息及び配当金の受取額		4	0	0
利息の支払額		-	10	14
その他の収入		24	12	79
法人税等の支払額		9	7	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,588	1,121	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の払出による収入		5	-	53
長期性預金の預入による支出		-	58	58
貸付返済による収入		250	-	-
貸付による支出		-	-	420
有形固定資産の取得による支出		117	47	124
有形固定資産の売却による収入		-	-	-
無形固定資産の取得による支出		-	-	2
投資有価証券売却収入等		-	66	159
その他の投資活動による収入		15	159	176
その他の投資活動による支出		9	19	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		143	100	248
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		83	125	584
株式および新株予約権の発行による収入		-	1,079	3,997
転換社債の発行による収入		1,355	-	-
担保解除に伴う現金同等物の収入		-	100	125
担保差入に伴う現金同等物の支出		-	25	25
自己株式の取得による支出		0	0	0
自己株式の売却による収入		-	-	-
その他の財務活動による収入		-	219	219
その他の財務活動による支出		-	242	521
配当金の支払額		-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,271	1,006	3,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		173	14	278
現金及び現金同等物の期首残高		367	88	88
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		193	74	367

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		2,430	2,445	4,875
原材料又は商品の仕入れによる支出		1,428	1,288	2,714
人件費の支出		928	944	1,836
その他の営業支出		1,682	1,328	3,066
小計		1,608	1,115	2,741
利息及び配当金の受取額		4	0	0
利息の支払額		-	10	14
その他の収入		24	12	79
法人税等の支払額		9	7	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,588	1,121	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の払出による収入		5	-	53
長期性預金の預入による支出		-	58	58
貸付金の回収による収入		250	-	-
貸付による支出		-	-	420
有形固定資産の取得による支出		117	47	124
有形固定資産の売却による収入		-	-	-
無形固定資産の取得による支出		-	-	2
投資有価証券売却収入等		-	66	159
その他の投資活動による収入		15	159	176
その他の投資活動による支出		9	19	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		143	100	248
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		83	125	584
株式および新株予約権の発行による収入		-	1,079	3,997
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		2,255	-	-
エスクロー契約による預託額		900	-	-
担保解除に伴う現金同等物の収入		-	100	125
担保差入に伴う現金同等物の支出		-	25	25
自己株式の取得による支出		0	0	0
自己株式の売却による収入		-	-	-
その他の財務活動による収入		-	219	219
その他の財務活動による支出		-	242	521
配当金の支払額		-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,271	1,006	3,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		173	14	278
現金及び現金同等物の期首残高		367	88	88
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		193	74	367

## 訂正前 (11 ページ)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当中間期においても 16 億 30 百万円の間純損失および 15 億 88 百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく本年 9 月に「経営再建計画」を策定いたしました。新経営陣のもと、既存アパレル事業については抜本的な収益構造の改革を行い黒字構造への転換を果たしてまいります。また、新規 E&E 事業においては本格的な市場参入を行い事業として発展させていきます。現在「経営再建計画」の完遂に向け全社一丸となって諸策を推進中であり、前述の疑義は解消できるものと考えております。

当中間期におきましては、収益構造改革の基盤を整備すべく諸施策に取り組んでまいりました。具体的には、社内組織・機能の刷新による責任体制の明確化、組織体制のスリム化による意思決定のスピード化ならびに人件費の圧縮 不採算店舗の撤退（当中間期 31 店舗、通期 81 店舗の予定）による収益構造改革 ブランド削減（7 ブランドから 5 ブランドへ）による事業領域の明確化およびコスト削減 GMS（総合小売業）マーケット等新規販路開発・取組み強化、の諸策を推進してきました。

新規事業である E&E 事業に関しましては、セキュリティー・カメラ・システムおよび急速充電器の製品が完成し、既に数社からの受注をいただき生産体制に入っております。また、デジタルスチルカメラ(製品および OEM)や DVD ドライブにつきましては、国内外メーカーと商談進捗中であり下半期には収益の拡大を図ってまいります。

株式会社整理回収機構様につきましては、平成 16 年 7 月 9 日付にて当社に対しまして貸金返還請求訴訟を提起されておりますが、当社「経営再建計画」を改めてご提示したうえ、その内容についてあるいは物件売却についてのご指導をいただきながら、諸処ご相談申し上げているところでございます。また、一方の債権者である株式会社港債権回収様につきましては、先の本社ビルの競売延期も含めまして、合意形成に向けてのご相談を前向きに進行しているところであります。

財務面におきましては、遊休資産売却をはじめとする借入金の返済に一層前向きに取り組むとともに、キャッシュ・フローの安定化と財務体質の強化に加え、既存アパレル事業および新規 IT 事業の運転資金ならびに債務返済に充当すべく、平成 16 年 11 月 15 日を払込日とする第三者割当増資による新株式発行を実施いたしました。

上記の戦略を基軸に、アパレル事業の早期業績回復と E&E 事業の拡大により、第 4 四半期には黒字転換させる予定でございます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 訂正後（11 ページ）

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当中間期においても 16 億 30 百万円の間純損失および 15 億 88 百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社は、現在「経営再建計画」の完遂に向け全社一丸となって諸策を推進中であり、前述の疑義は解消できるものと考えております。

当中間期における既存アパレル事業につきましては、収益構造改革の基盤を整備すべく不採算店舗からの撤退による収益改善、組織体制のスリム化による人件費の圧縮、ブランドの削減によるコスト削減等のリストラ施策に取り組んでまいりました。さらに、新たな収益の基盤とすべく GMS（総合小売業）への販路開発・取組み強化を推進してきました。

一方、新規事業である E&E 事業に関しましては、セキュリティー・カメラ・システムおよび急速充電器の製品が完成し、既に数社からの受注をいただき生産体制に入るにいたしました。

また、大口債権者であります株式会社整理回収機構より、平成 16 年 7 月 9 日付にて当社に対しまして貸金返還請求訴訟を提起されておりますが、今後も真摯に継続して取り組んでまいります。

財務面におきましては、不動産の売却による借入金の返済に取り組んでおります。また、平成 16 年 11 月 15 日を払込日とする第三者割当増資による新株式発行（払込総額約 20 億円）を実施し、資金調達ならびに財務体質強化を図りました。

下半期におきましては、アパレル事業の早期業績回復を目指しており、第 4 四半期には黒字転換基調に転じるべく鋭意努力してまいります。E&E 事業につきましても、開発投資を結実させるべくさらなる営業力強化を図り、事業拡大を進めてまいります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

## 訂正前 (16ページ)

### ( 中間貸借対照表関係の注記事項 )

- |                  |       |
|------------------|-------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | - 略 - |
| 2.担保に供している資産     |       |
| 定期預金             |       |
| 受取手形             | - 略 - |
| 建物               |       |
| 土地               |       |
| 投資有価証券           |       |
| 3.受取手形裏書譲渡高      | - 略 - |

## 訂正後 (16ページ)

### ( 中間貸借対照表関係の注記事項 )

- |                  |       |
|------------------|-------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | - 略 - |
| 2.担保に供している資産     |       |
| 定期預金             |       |
| 受取手形             | - 略 - |
| 建物               |       |
| 土地               |       |
| 投資有価証券           |       |
| 3.受取手形裏書譲渡高      | - 略 - |

#### 4. 預け金

株式会社キムラタン第2回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行にともない、調達額のうちエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるBryan Caveの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて、当社の本邦口座に送金されるものであります。

## 訂正前 (17ページ)

### ( 中間キャッシュ・フロ - 計算書関係の注記事項 )

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

- 略 -

## 訂正後 (17ページ)

### ( 中間キャッシュ・フロ - 計算書関係の注記事項 )

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

- 略 -

### 2. 重要な非資金取引の内容

#### (1) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
<u>新株予約権付社債の転換による</u>			
<u>資本金増加額</u>	<u>505 百万円</u>	-	-
<u>新株予約権付社債の転換による</u>			
<u>資本準備金増加額</u>	<u>494 百万円</u>	-	-
<u>転換による新株予約権付社債減少額</u>	<u>1000 百万円</u>	-	-

- (2) 第1回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却と第2回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行それぞれ1,500百万円は、第1回社債契約に基づく追補社債買取契約に従って、交差受領書を交わすことにより行われております。